



完全賦課方式は 現役に負担集中... 他先進国に先駆ける人口減少社会... 未知の領域に突入する中で、社会保障改革の重要性はより高まる。

医療や介護の支出は高齢期に集中するだけに、高齢化が進展する中で現役世代の負担で高齢世代を支える現行の医療保険の見直しが必要である。

# 健康保険に新勘定導入を

## 世代間格差を是正

### 現在の「完全賦課」は限界

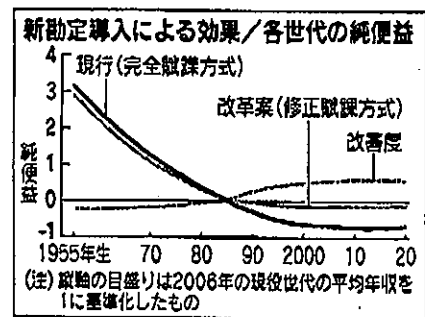
現在方式に移行する際、現役世代は一時的に負担が増えるものの、将来の老後に現在の負担の約半分を削減できる。現行の完全賦課方式は、現役世代の負担が老後世代の負担に比べて低く、世代間格差を生じている。

麻生 良文 慶応義塾大学教授  
小黒 一正 財務総合政策研究所主任研究員

著者のモラルハザード抑制が課題となる。一方、医療・介護支出は高齢期に集中して発生する特性があるだけに、現役世代の負担で高齢世代を支える「完全賦課方式」は高齢化が進んだ時点で、現役世代に負担が集中する恐れがある。

## 医療制度改革 残された課題

医療制度の改革は、高齢化が進んだ時点で、現役世代に負担が集中する恐れがある。医療・介護支出は高齢期に集中して発生する特性がある。現行の完全賦課方式は、現役世代の負担が老後世代の負担に比べて低く、世代間格差を生じている。



算(1)の(2)式で、「三 役世代、高齢世代、将来世代の三つである。また「現物給付」である医療・介護制度には、第四の主体として、医療サービスや介護サービスを提供する医療機関等の供給主体があり、サービス提供コストをどう抑制するかも課題となる。

世代間の格差を是正するために、現在の完全賦課方式の限界を認識し、新勘定方式の導入を推進する必要がある。医療制度の改革は、高齢化が進んだ時点で、現役世代に負担が集中する恐れがある。